

令和5年度

事業計画  
資金収支予算

社会福祉法人小郡市社会福祉協議会

## —目次—

小郡市社会福祉協議会組織図	P 1
I. はじめに	P 2 ~ P 4
1 基本方針	P 5
2 重点的な取り組み	P 6
II. 事業計画	P 7 ~ P 13
III. 資金収支予算	
1 小郡市社会福祉協議会会計区分表	P 14
2 収支予算書総括表	P 15 ~ P 16
3 資金収支予算書合計表	P 17
4 法人会計資金収支予算書	P 18
5 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表	P 19
6 拠点区分資金収支予算書	
(1) 法人本部拠点区分	P 20 ~ P 21
(2) 自立相談支援事業拠点区分	P 22
7 拠点区分資金収支予算内訳表	
(1) 法人本部拠点区分	P 23 ~ P 24
8 サービス区分資金収支予算内訳表	
(1) 法人運営事業サービス区分	P 25 ~ P 26
(2) 共同募金配分金事業サービス区分	P 27
(3) 地域福祉ネットワーク事業サービス区分	P 28
(4) 貸付事業サービス区分	P 29

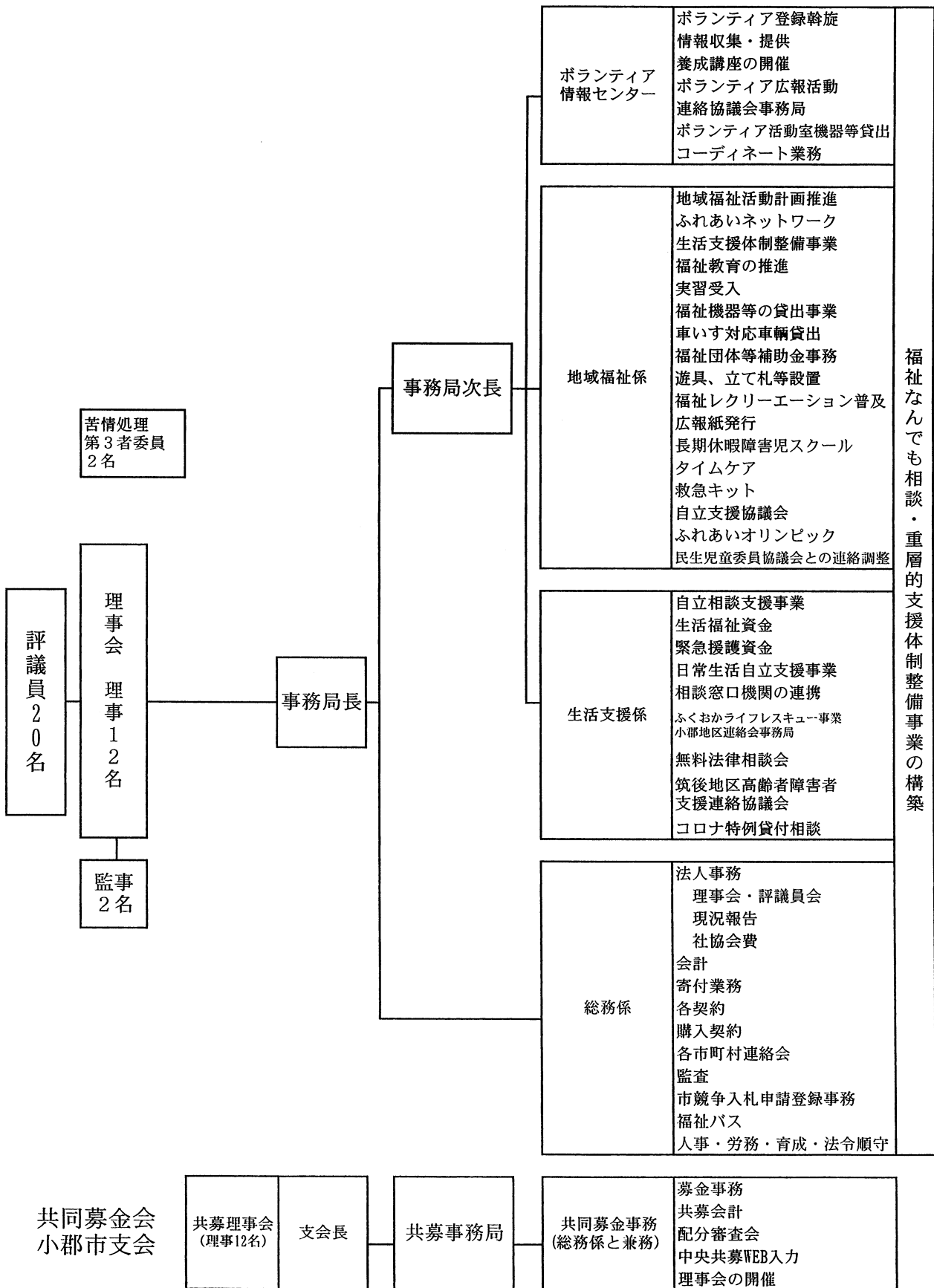
令和5年度

事業計画

社会福祉法人

小郡市社会福祉協議会

# 令和5年度小郡市社会福祉協議会組織体制



福祉なんでも相談・重層的支援体制整備事業の構築

## I はじめに

近年、個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが複雑化・多様化し、相談支援や地域福祉活動、在宅福祉サービスの現場では、以前から認識されていたことではあるが、例えば8050世帯やダブルケア、ヤングケアラーの問題のように、制度の狭間に陥っていたり、世帯が複合的な課題を抱えるなどして、単独の相談支援機関では対応が難しい地域生活課題が増加している。

また、相談窓口やサービスが用意されていたとしても、自ら相談に行ったり、利用手続きをすることが難しかったり、問題そのものを本人や家族が認識していなかったり、時には解決を自らあきらめてしまったりなど、必ずしも支援に結び付かない事例が多数存在している。

こうした状況にある人々に共通する背景には社会的孤立の問題があり、制度やサービスにつなぐだけでは解決しない事例も多い。

身寄りのない人や家族に頼ることが難しい人も増えており、家族が果たしてきた機能をどのように社会化するか、また、課題があったとしても一人ひとりが役割を持って参加したり、自己実現をできる「ともに生きる豊かな地域社会」をいかに作っていくかが課題となっている。

こうした状況に対して国は、平成29年度社会福祉法改正により、分野別、年齢別に縦割りであった支援を、本人中心の「丸ごと」の支援とし、個人やその世帯の地域生活課題を把握し、解決していくことができる包括的支援体制の構築を市町村の努力義務とした。

さらに、令和2年の社会福祉法改正により、①相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を一体的に展開する重層的支援体制整備事業を創設し、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制づくりの全国展開に乗り出している。

コロナ禍による生活困窮者の急増や、これまで見えていなかった生活にさまざまなぜい弱性を抱える人や世帯の顕在化により、市町村における包括的支援体制の必要性はさらに高まっている。

引用「令和4年2月全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会：  
包括的支援体制の構築に向けた社協の取り組みについて」

小郡市では、令和2年からモデル事業として社会福祉協議会が受託し「福祉なんでも相談」を開設し、令和3年より移行準備事業として事業の全体像の把握、事業の準備をしてきました。しかしながら新型コロナウイルスの影響によって活動が滞っている状態です。

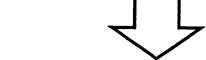
令和6年度の事業実施に向け「包括的な相談支援」体制を構築する必要があります。

## 重層的支援体制整備事業の概要

### 1. 包括的な相談支援

高齢者 障がい者 子ども 困窮者

- ◎丸ごと受け止める
- ◎相談を断らない
- ◎たらい回しにしない



連携して解決

住まい 雇用 医療 年金

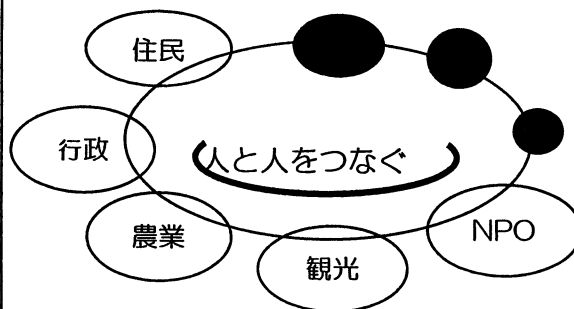
困難な事例には協議形式で支援  
個別計画・支援会議

### 2. 社会参加への支援

- ◎役割を見出す
  - ◎社会とのつながりの回復
- 就労 子ども食堂

### 3. 地域づくりへの支援

- ◎居場所を増やす
- ◎交流・参加・学びの機会の  
コーディネート



重層的支援体制整備事業では、市町村全体の支援機関・地域の関係者が断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築することをコンセプトに「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施することとしています。

重層的支援体制整備事業における各事業の内容については、社会福祉法に規定されており、それぞれの事業は個々に独立して機能するものではなく、一体的に展開して効果が出ると考えられています。

包括的相談支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める</li> <li>●支援機関のネットワークで対応する</li> <li>●複雑化・複合化した課題については適切に多機関協働事業につなぐ</li> </ul>
参加支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会とのつながりを作るための支援を行う</li> <li>●利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューをつくる</li> <li>●本人への定着支援と受け入れ先の支援を行う</li> </ul>
地域づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備する</li> <li>●交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人をコーディネートする</li> <li>●地域のプラットフォームの形成や地域における活動の活性化を図る</li> </ul>

## 【用語解説】

### \* 8050問題

「80」代の親が「50」代の子どもの生活を支えるという問題です。背景にあるのは子どもの「ひきこもり」です。ひきこもりという言葉が社会にではじめるようになった1980年代～90年代は若者の問題とされてきましたが、約30年経ち、当時の若者が40代から50代、その親が70代から80代となり、長期高齢化。こうした親子が社会的に孤立し、生活が立ち行かなくなる深刻なケースが目立ち始めています。

### \* ダブルケア

出産後から数年間の手がかかる育児期間と、高齢になった親の身体機能や認知機能低下により手助けが必要になる介護期間が重なることをダブルケアと言います。

### \* ヤングケアラー

ヤングケアラーとは、通学や仕事のかたわら、障害や病気のある親や祖父母、年下のきょうだいなどの介護や世話をしている18歳未満の子どもを指す。家族の病気や障害のために、長期のサポートや介護、見守りを必要とし、それを支える人手が十分でない時には、子どもであってもその役割を引き受けて、家族の世話をしている状況が生じる。介護のために学業に遅れが出たり、進学や就職を諦めたりするケースもあるといい、実態の把握が急がれている。

### \* プラットホーム

プラットホームとは「システムやサービス」の「土台となる環境」の事です。

主にIT業界を中心としたビジネス用語として使われる言葉ですが、全てのプラットホームには「①サービスの提供者」と「②利用者」をつなぐための「場を提供する」という大きな特徴があります。

## 1. 基本方針

### ＜事業展開の基本的考え方＞

○市区町村社協は「連携・協働の場」として地域住民の複合化・多様化した地域生活課題や潜在的ニーズを受け止め、地域を基盤にして解決につなげる支援やその仕組みを多様な地域関係者と協働してつくることを目的として、具体的な事業展開を図る。

### ＜部門の構成＞

- 市区町村社協は、地域の実情に応じて、①法人経営部門、②地域福祉活動推進部門、③相談支援・権利擁護部門、④生活支援サービス部門による事業体制を確立する。
- 事業体制は、地域住民のあらゆる地域生活課題を組織として受け止め、対応する体制として、各部門に相応しい財源、人材、施設・設備等を確保し、各部門間の相互連携を確立する。

### ～私たちがめざす職員像～

私たち小郡市社会福祉協議会職員は、全国社会福祉協議会が平成23年5月に策定した「社協職員行動原則」に基づき、以下の項目を職員間で共有し職務に専念します。

#### 【尊厳の尊重と自立支援】

私たちは、人々の尊厳と自己決定を尊重し、その人が抱える福祉問題を解決し、住み慣れた地域でその人らしく暮らすことができるよう最善を尽くします

#### 【福祉コミュニティづくり】

私たちは、住民が身近な地域における福祉について関心をもち、福祉活動に参加する住民主体による福祉コミュニティづくりをめざします。

#### 【住民参加と連携・協働】

私たちは、住民参加と地域の連携・協働により業務を行なうことを心がけ、地域に根ざした先駆的な取り組みを応援し、地域福祉を推進する実践や活動を広げます。

#### 【地域福祉の基盤づくり】

私たちは、福祉課題を地域全体の問題として捉え、新たな事業や活動の開発、提言活動や計画づくりの取り組みに積極的に関わり、地域福祉の基盤づくりの役割を担います。

#### 【自己研鑽、チームワーク、チャレンジ精神】

私たちは、自己研鑽を重ね、職員同士のチームワークと部署間の連携をすすめ、チャレンジ精神をもって業務を遂行します。

#### 【法令遵守、説明責任】

私たちは、法令を遵守し、自らの組織や事業に関する説明責任を果たし、信頼され開かれた社協づくりをすすめます。



## 2. 令和5年度重点的な取り組み

### (1) 総合相談支援体制の構築と包括的支援体制の整備

令和6年度重層的支援体制整備事業実施に向け、職員間で制度の理解を深め、部門間での取り組みについて協議を行い、「チーム小郡市社協」で取り組む必要があります。

【総務部門での包括的支援体制の整備】

- 職員のスキルアップ
- 課題問題点の共有
- 各部門の連携による総合相談窓口の整備

【地域福祉部門の包括的支援体制の整備】

- 「ふれあいネットワーク」をとおして地域に取り残されている福祉課題の共有と課題解決への取組
- 地域づくりに向けた支援 生活支援体制整備事業
- 広報活動

【ボランティアセンター部門での包括的支援体制の整備】

- 相談窓口によるニーズの把握
- ボランティア支援

【生活支援係部門包括的支援体制の整備】

- 困難ケースの共有
- 支援関係当事者としての役割

### (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金特例貸付生活困窮状態が続いている借受人世帯への相談支援業務

新型コロナウイルス感染症の影響によって減収した世帯に対する「特例貸付」の受付期間は令和2年3月19日から令和4年9月30日まで続き、小郡市社会福祉協議会の受付件数は1,245件・約3億9千万円となっております。

なお、一時的に郵便局・ろうきんでも申請受付が可能であったため件数金額はそれ以上になります。

令和5年1月から償還が始まり、厚生労働省よる通知に基づき福岡県社会福祉協議会が実施する債権業務のうち、償還に向けた借受人等への相談支援の一部を受託し以下の業務を実施します。

- ①借受人に対する各種償還、償還免除、償還猶予手続き等の支援
- ②償還免除者や償還滞納者世帯の生活状況の把握
- ③生活の困りごとに関する相談支援

また、厚生労働省から「緊急小口資金等の特例貸付の借受人へのフォローアップ支援について、社会福祉協議会及び自立支援機関は両者連携の上、積極的な支援を行い、各機関と連携し今後の生活再建に向けて必要な支援の検討」との事務連絡がありました。

小郡市では自立相談支援事業、生活福祉資金貸付業務は社会福祉協議会が同じ窓口になりますので「借受人世帯への相談支援業務」と一体的な支援を行います。

## Ⅱ 事業計画

### 【法人運営部門】

適切な法人運営や事業を行うとともに、総合的な企画や各部門間の調整等を行う社協事業全体の管理業務にあたります。

法人運営部門においては、以下の業務を実施します。

#### (1) 理事会、評議員会等の運営

業務執行の決定機関である理事会や重要事項の議決機関である評議員会の開催及び、監事による監査を定款に沿って実施し、事業の適正な運営、組織の体制整備に努めます。

- ①理事会 事業計画報告・予算決算時など定款に沿って開催
- ②評議員会 理事監事の選任解任、事業計画報告・予算決算の決議など定款に沿って開催
- ③監事監査 中間監査2回さらに決算監査を実施
- ④評議員選任・解任委員会

#### (2) 会計管理・財務管理

- ①社会福祉法、社会福祉法人会計基準、社会福祉協議会モデル経理規程等の会計に関する法令等に基づき適正に計算書類を作成し公表します。
- ②内部けん制体制を構築し複数によるチェック機能の充実を図り、日常の経理事務を適切に行い、不祥事を防止します。

#### (3) 自主財源の確保

- ①赤い羽根共同募金活動の推進
- ②寄付金・寄付物品の受入れ
- ③賛助会費の推進
- ④戸別会費の推進
- ⑤国庫補助・受託事業・財団助成等の情報収集を行い財源確保に努めます。
- ⑥インターネットによる寄付金等受入の検討を行います

#### (4) 職員の資質能力の向上 研修・能力開発等の計画的な人材育成

- ①外部の各種研修・講習会へ積極的に参加を行います。
- ②職員自主研修の実施
- ③各種研修・講習会への参加を行い、福祉施策やニーズの変化に対応できるように職員の資質向上に努めます。
- ④職員一体となった対応力の向上のため係間の情報を共有し学習会の開催や事例検討を行います。
- ⑤コンプライアンスの徹底

#### (5) 労働法制に基づいた労務管理

#### (6) 所轄庁への届出や対外的な法的対応を行う法務に関する業務

#### (7) 関係機関との連携

関係機関の主催する各種委員会や会議等へ役職員を派遣し、連携強化を図ります。

#### (8) 災害に対する対応

災害発生時の災害ボランティアセンターの設置、又、被災地社会福祉協議会の職員派遣調整を行います。

## 【地域福祉活動部門】

### 1. 地域福祉活動事業

#### (1) 小地域福祉活動「ふれあいネットワーク」活動の推進

地域共生社会の実現に向けた事業の推進のため、校区別に職員の担当割を行い、各行政区のふれあいネットワーク活動において、話し合いの仕組み・見守りの仕組み・助け合いの仕組みを構築します。

##### ①組織的推進体制の強化

市ふれあいネットワーク推進委員会を開催するとともに、各校区健康福祉部会や行政区の推進委員会の会議及び校区民生委員児童委員協議会会議などに参加し、情報交換や意見交換を行いながら、地域の実情に合った支援を行い活動への協力体制の強化を図ります。

##### ②各区ふれあいネットワーク推進

○地域の見守り活動を自治会活動と一体的に取り組むことによって、一部の限られた人達への負担集中を避けるとともに、多くの市民が気軽に見守り活動に参加できる体制をつくり、地域の実情に合った活動をしていただけるよう推進します。

○地域で要支援者に対する見守りや災害時の安否確認などができるよう、見守り対象者の個人情報本人同意を得て、必要な情報の把握や共有ができる体制を整備していきます。

○各区ふれあいネットワーク活動充実のための助成を行います。

○おごおりレク健康隊の協力を得て、サロンの活性化を図ります。

また、レクリエーション用品の貸出しや職員派遣を行います。

○一人暮らし高齢者などへの救急情報キットの新規配布や既配布の情報更新などについては、民生委員児童委員協議会と連携協力し合いながらすすめます。

○「見守り活動の手引き」を活用し地域の見守り活動の推進に努めます。

○福祉サービスや認知症の理解、予防などに関する情報提供を行います。

##### ③研修会の開催

市民主体のふれあいネットワークを推進するため、ふれあいネットワーク関係者を対象とした全体研修会や新任区長などへの研修会を開催し、意識向上に努めます。

### 2. 福祉教育事業

#### (1) 児童・生徒の福祉教育の支援

##### ①福祉教育教材「ともに生きる」の配布

市内各小学校・特別支援学校の4年生を対象に、福祉教育教材「ともに生きる」の配布を行います。

##### ②福祉教育協力校の活動助成

児童生徒が福祉への理解と関心をより高めるため、小中学校などの福祉教育活動などに助成を行います。

### ③総合学習への対応

小中学校で行われている人権や福祉の教育の取り組みに対して、体験学習の指導及び講師の紹介、備品の貸出しなどを行います。なお、講師派遣の際は、講師がスムーズな学習指導を行えるよう、学校と事前の打ち合わせを行い、連携を図ります。

### (2) 福祉用具教材の貸出しなどの福祉体験学習支援

体験学習のための用具教材の貸出し、また介護体験などの体験指導、介護予防教材の貸出しなどを行い、障がいや高齢者に対する理解を図ります。また、必要に応じて貸出し教材の充実を図ります。

### (3) 広報活動

多くの市民に読んでもらえる広報紙づくりや、ホームページの随時更新による最新の情報を提供するなど事業・活動とともに福祉活動や福祉サービスの情報などを広報提供します。

- ①年4回「小郡市社会福祉協議会だより」を発行
- ②ホームページを活用した情報提供
- ③その他の情報伝達媒体を活用した広報活動
- ④個人情報に配慮した取材記事掲載に努めます。

### (4) 実習生の受け入れ

社会福祉士を目指す学生の現場実習を受け入れ、実習生の希望を聞きながらプログラムを組み、地域福祉におけるソーシャルワークをより実践的に学ぶことが出来るように取り組んでいきます。

実習を受け入れることで実習生の学ぶだけでなく、担当者をはじめ職員の知識、技術の向上、改善につなげていきます。

## 3. 生活支援体制整備事業の実施

生活支援コーディネーターを配置し居場所づくりに取組む団体と連携し孤立しがちな高齢者世帯の支援に取り組めます。

地域の中で高齢者や子どもなどが集える居場所づくりに取り組んでいる団体の活動を支援するため、先進的な居場所づくりを行っている他市町村の視察研修、交流会を行い、地域の居場所づくりに関する情報収集とネットワークづくりを推進します。

## 4. 福祉団体活動支援

老人クラブ連合会、身体障害者福祉協会、母子寡婦福祉会や民生委員児童委員協議会などの福祉団体に助成をして活動を支援します。また、福祉団体からの人的な支援依頼に対し協力などを行います。

公募によって共同募金の配分を行い、多様化する地域課題に対応します。

## 5. 機材等の貸出

車いす・ペタンク他レクリエーション道具等

## 6. ボランティア情報センター事業

### (1) ボランティアに関する情報収集と情報提供

- ①ボランティア情報センターのフェイスブックやホームページを活用し、市民に広く情報発信を行います。
- ②ボランティアに関する行政各課（生涯学習課・コミュニティ推進課など）とボランティアに関する情報を共有して連携を図ります。
- ③福祉サービス事業所や校区コミュニティセンターなどとのつながりを深め、ボランティアニーズの把握に努めるとともに、情報収集を進めます。
- ④ボランティア活動に関わる研修会に積極的に参加し、様々な情報収集に努めます。
- ⑤他市町村ボランティアセンター職員との交流、学習会の開催に努めます。

### (2) ボランティア相談・登録斡旋

ボランティアニーズの把握と活動希望者の登録及び情報提供を行い、活動に結びつける調整を行います。

また、地域での集まりやふれあいサロン、施設などでの行事やイベントにおけるボランティアの要望要請を受け、登録ボランティア（レク健康隊や演芸ボランティアなど）派遣コーディネートを行います。

### (3) ボランティア養成講座の開催

ボランティア活動のきっかけづくりになるような入門講座を開催します。また、ボランティア団体の人材育成など活動の支援につながる講座を実施します。

### (4) ボランティア連絡協議会の運営支援

事務局を担当し、協議会事業に協力支援するとともに、役員会・理事会の開催、研修会の実施、機関紙の発行などを行います。

### (5) ボランティア活動支援

- ①福祉ボランティア団体活動などの支援の助成
- ②ボランティア活動保険の手続き
- ③活動の場の確保や活動支援機器などの利用提供
- ④助成制度の情報提供や申請支援
- ⑤小中学校などでの講師派遣調整

### (6) 地域ボランティアの情報交換会

地域ボランティアと受け入れ先である福祉事業所が一堂に会する場を設け、各自のボランティア活動報告やボランティアに関する意見交換を通して、より良いボランティア活動につなげるとともに、地域ボランティアの活動状況の把握に努めます。

#### 【地域ボランティア】

ボランティア情報センターに自分のやれる時に活動し地域の役に立つ活動をしたいという思いで“地域ボランティア”として登録している個人ボランティア

のこと。

【地域ボランティアの受け入れ先】

施設でのボランティア活動を地域ボランティアに依頼する小郡市または近隣の市町村の福祉事業所。

地域ボランティアへの活動の依頼は、ボランティア情報センターを通して行っている。

(7) 災害ボランティアセンター

被災地災害ボランティアセンターへボランティア派遣などの支援活動を行います。

7. 地域福祉計画と地域福祉活動計画の一体的策定

令和7年度第3次地域福祉活動計画策定に向け地域福祉活動計画の検討を行います。

【相談支援・権利擁護部門】

1. 生活困窮者自立支援事業

自立相談支援事業

生活困窮者の多くは、複合的に課題を抱えており、面談や訪問によって相談者の課題を分析し、支援計画を立て関係機関と連携し継続的に支援を行うことによって困窮状態から早期に脱却するための支援を他の法定事業と一体的な事業を進めます。

法定事業名	実施主体	一体的な事業の実施
自立相談支援事業	小郡市社会福祉協議会	
住居確保給付金		
家計改善支援事業	グリーンコープふくおか	
一時生活支援事業	市福祉課生活福祉係	
就労準備支援事業		

2. ふくおかライフレスキュー事業

(1) ふくおかライフレスキュー事業

社会福祉法第2条に規定された「地域における公益的な取組み」として、制度に対応できない様々な課題対応のために、社会福祉法人が施設種別の枠を超えて連携し、生計困難者等に対する相談・支援を行い、他機関・団体と連携し適切な制度に結びつけるほか、必要に応じて、現物支給による経済的援助を行います。

また、この事業の初期相談窓口者となるサポーターの養成研修（福岡県社会福祉協議会主催）に本会から参加し新たなサポーターを増員します。

(2) ふくおかライフレスキュー事業小郡地区連絡会による公益的事業の取組み

各法人が連携することにより、単独ではできないライフレスキュー事業以外の地域における公益的な活動を検討します。

### 3. 日常生活自立支援事業

認知症高齢者や知的障がい・精神障がいのある人で、判断能力が十分でない人に対し、福祉サービスの利用手続きの援助や代行、福祉サービス利用料金の支払い代行、日常生活の金銭管理などを行います。

また、利用者によっては、組織内や職員間で利用者の情報共有ができる体制づくりや課題についての共有・検討を行います。

### 4. 資金貸付事業

#### (1) 生活福祉資金貸付事業

福岡県社会福祉協議会が実施している貸付制度の窓口業務を行い、低所得世帯・障がい者世帯、また失業等によって生活の維持が困難となった世帯に対し、必要に応じた資金貸付を行い、該当世帯の自立生活を支援します。

#### (2) 緊急援護資金貸付事業

低所得者世帯などに対し、緊急時に対応できる小口資金として当会独自に貸付を行います。

### 5. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金特例貸付生活困窮状態が続いている借受人世帯への相談支援業務

- (1) 借受人に対する各種償還、償還免除、償還猶予手続き等の支援
- (2) 償還免除者や償還滞納者世帯の生活状況の把握
- (3) 生活の困りごとに関する相談支援

### 6. 専門家による無料相談

- (1) 弁護士による無料法律相談（第2・4木曜日 13時～16時）
- (2) 専門家や専門機関による無料相談の開設支援

#### 【生活支援部門】

#### 1. 機材の貸出

- (1) 車いすの貸出し事業
- (2) 車いす対応車輛貸出し事業

高齢者や障がいのある人に対し、医療機関への通院や入退院の送迎などのため、車いす対応車輛の貸出しを行います。

## 2. 障がい児長期休暇スクール事業

市福祉課・サポネットおごおり・こぐま福祉会との連携により、障がいのある小中高校生の春・夏・冬休みの長期休暇中に遊びと体験の場の提供、障がい児同士またボランティアとの交流、保護者の支援及びボランティアの育成としてスクールを開催します。

## 3. 障がい児タイムケア事業

障がいのある小中高校生の放課後や長期休暇中の居場所づくり、保護者の支援として、障がい児タイムケア事業をボランティアスタッフの協力により毎週1回行います。

## 4. 環境整備の推進

行政区の状況に応じてベンチなどの設置及び補修を行います。

## 5. 福祉バス「さちかぜ号」の運行

ふれあいネットワークや福祉団体・ボランティア団体などが実施する研修やボランティア活動などが円滑に実施できるよう福祉バスを運行します。

### 【部門間での取り組み】

#### 1. 総合相談支援体制の構築と包括的支援体制の整備

「福祉なんでも相談」を開設し、担当業務にこだわらない職員全体で包括的な相談支援として、「どこへ相談したらよいかわからない・どうしていいかわからない」といった相談に対応します。

各部署で受けた相談を、内容を整理した上で解決方法を考え、関係機関へ案内や必要なサービスや制度を探し問題解決をめざします。

令和6年度重層的支援体制整備事業実施に向け、職員全体で以下の取り組みを行います。

##### (1) 重層的支援体制整備事業内容の学習

##### (2) 部門間でのケース検討会の実施

##### (3) 相談窓口担当者ネットワークの構築

小郡市内の相談窓口担当者が集い、顔の見える関係づくりや困難事例の検討など多機関協働による課題解決を図るためのネットワークを構築します。



令和5年度

資金収支予算

社会福祉法人

小郡市社会福祉協議会

# 1. 小郡市社会福祉協議会会計区分表

	事業区分	拠点区分	サービス区分	明細
法人会計	【社会福祉事業】	法人本部	法人運営事業	法人運営
				福祉バス事業
			共同募金配分金事業	高齢者福祉活動事業
				障害児者福祉活動事業
				児童青少年福祉活動事業
				母子父子福祉活動事業
				福祉教育援助活動事業
				ボランティア活動育成事業
			地域福祉ネットワーク事業	地域福祉推進事業
				総合相談事業
			貸付事業	生活福祉資金
				特例貸付相談支援
				緊急援護資金
			日常生活自立支援事業	
			自立相談支援事業	
	【収益・公益事業】			

## 2. 令和5年度収支予算総括表

### (1) 収入

単位:千円

勘定科目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増減額	主な内容
会 費 収 入	2,850	3,000	△ 150	戸別会費 2,400 賛助会費 450
寄 附 金 収 入	900	850	50	香典返し寄付 500 一般寄付 400
経常経費補助金収入	50,710	50,075	635	運営費補助金 433 人件費補助金 36,669 ボランティアセンター運営補助金 2,500 福祉バス運営補助金 3,000 地域福祉活動計画補助金 704 共同募金配分金 7,404
受託金収入	42,151	33,939	8,212	障害児スクール事業 769 地域福祉ネットワーク事業 15,909 生活困窮者自立促進支援事業 12,786 生活支援体制整備事業 3,000 生活福祉資金貸付事業 610 日常生活自立支援事業 1,557 特例貸付相談支援事業 7,520
貸付事業収入	470	570	△ 100	緊急援護資金償還金 470
事業収入	1,051	1,115	△ 64	福祉レク・講座参加費 4 タイムカ利用料・日常利用料他 645 ボランティアセンター利用登録料・備品貸出使用料等 29 広告料 288 自動販売機売上 80 買い物代行支援事業 5
生計困難者に対する 相談支援事業収入	500	500	0	ライフレスキュー事業 500
受取利息配当金収入	6	6	0	預金利息 6
その他の収入	95	240	△ 145	実習受入謝金 20 ボランティア活動保険事務費・障害児ス クール職員派遣 75
積立資産取崩収入	0	12,451	△ 12,451	
サービス区分間繰入金収入	1,841	1,857	△ 16	
小 計	100,574	104,603	△ 4,029	
前期末支払資金残高	18,956	17,435	1,521	令和4年度末繰越金見込
収 入 合 計	119,530	122,038	△ 2,508	

## (2) 支出

単位:千円

拠点	サービス区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	主な内容
	明細				
法人 本部	法人運営事業	52,378	65,892	△ 13,514	
	法人運営	49,096	62,687	△ 13,591	人件費支出 41,488 事業費支出 529 事務費支出 2,720 助成金支出 5 固定資産取得支出 300 サービス区分間繰入金支出 1,841 その他の活動による支出 1,713 予備費支出 500
	福祉バス事業	3,282	3,205	77	人件費支出 2,743 事業費支出 454 事務費支出 85
	共同募金配分金事業	9,744	11,220	△ 1,476	高齢者福祉活動事業 500 障害児・者福祉活動事業 1,200 児童・青少年福祉活動事業 1,549 母子・父子福祉活動事業 420 福祉教育・援助活動事業 2,407 ボランティア活動育成事業 3,668
	地域福祉ネットワーク事業	16,785	16,470	315	
	地域福祉推進事業	6,832	6,715	117	人件費支出 2,549 事業費支出 396 事務費支出 327 助成金支出 3,560
	総合相談事業	9,953	9,755	198	人件費支出 8,179 事業費支出 1,022 事務費支出 278 その他の活動による支出 474
	貸付事業	10,082	1,562	8,520	
	生活福祉資金	610	610	0	事業費支出 89 事務費支出 521
	特例貸付相談支援	8,520	0	8,520	人件費支出 6,657 事業費支出 193 事務費支出 820 固定資産取得支出 550 その他の活動による支出 300
	緊急援護資金	952	952	0	事務費支出 2 生計困難者に対する 相談支援事業支出 500 貸付事業支出 450
	日常生活自立支援事業	1,959	1,994	△ 35	人件費支出 1,046 事業費支出 300 事務費支出 463 固定資産取得支出 150
		90,948	97,138	△ 6,190	
	自立相談支援事業	12,787	12,389	398	人件費支出 12,066 事業費支出 67 事務費支出 328 その他の活動による支出 326
	小計	103,735	109,527	△ 5,792	
	当期末支払資金残高	15,795	12,511	3,284	令和5年度末繰越金見込
	支出合計	119,530	122,038	△ 2,508	

### 3. 令和5年度 資金収支予算合計表

(単位：千円)

事業区分	社会福祉事業														
	法人本部													自立相談 支援事業	
	拠点区分	事業													
サービスクラス	法人運営	福祉バス事業	高齢者福祉 活動事業	障害児者福祉 活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	福祉教育・ボランティア 活動育成事業	地域福祉ネットワーク事業	生活福祉資金	貸付事業 特別貸付 相談支援	緊急支援資金	日常生活 自立支援	共同募金配分金事業		法人本部	
明細	法人運営	福祉バス事業	高齢者福祉 活動事業	障害児者福祉 活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	福祉教育・ボランティア 活動育成事業	地域福祉ネットワーク事業	生活福祉資金	貸付事業 特別貸付 相談支援	緊急支援資金	日常生活 自立支援	共同募金配分金事業	共同募金配分金事業	共同募金配分金事業	共同募金配分金事業
収入	2,850	2,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	900	900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常経費補助金収入	50,710	40,306	500	215	1,545	1,750	2,974	0	0	0	0	0	0	0	0
受託金収入	42,151	3,000	0	769	0	0	0	6,070	9,839	610	0	0	0	0	0
貸付事業収入	470	0	0	0	0	0	0	0	7,520	0	470	0	0	0	0
事業収入	1,051	179	0	179	0	288	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	6	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	95	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	98,733	47,331	500	1,163	1,545	2,038	2,975	6,074	7,520	971	1,959	971	971	971	12,787
支出	75,355	41,488	2,743	0	0	0	627	2,549	8,179	0	1,046	0	0	0	12,066
人件費支出	4,818	529	454	296	1,204	4	264	386	1,022	89	300	0	0	0	67
事務費支出	7,466	2,720	85	10	0	1,553	359	327	278	521	463	2	0	0	328
生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付事業支出	450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	8,992	5	500	894	345	850	2,418	3,560	0	0	450	0	0	0	0
事業活動支出計(2)	97,581	44,742	3,282	1,200	1,549	2,407	3,668	6,832	9,479	610	7,670	982	982	982	12,461
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,152	2,589	△282	△37	△4	△369	△693	△758	361	△150	19	19	19	19	326
収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	1,000	300	0	0	0	0	0	0	0	0	150	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	1,000	300	0	0	0	0	0	0	0	0	150	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,000	△300	0	0	0	0	0	0	0	0	△150	0	0	0	0
サービスクラス区分間繰入金収入	1,841	0	282	0	0	350	693	516	0	0	0	0	0	0	0
収入	1,841	0	282	0	0	350	693	516	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入計(7)	1,841	1,841	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	2,813	1,713	0	0	0	0	0	0	474	0	0	0	0	0	326
その他の活動支出計(8)	4,654	3,554	0	0	0	0	0	0	474	0	0	0	0	0	326
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,813	△3,554	282	0	0	350	693	516	△474	0	0	0	0	0	△326
予備費支出(10)	500	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,161	△1,765	0	△37	△4	△19	0	△242	△113	0	△1,000	19	19	19	0
前期未支払資金残高(12)	18,956	15,261	0	298	4	19	823	842	313	0	1,000	396	396	396	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,795	13,496	0	261	0	0	823	600	200	0	0	415	415	415	0

## 4. 法人会計資金収支予算書

( 令和5年度当初予算 )

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会  
法人会計  
(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	2,850	3,000	△ 150	
	寄附金収入	900	850	50	
	経常経費補助金収入	50,710	50,075	635	
	受託金収入	42,151	33,939	8,212	
	貸付事業収入	470	570	△ 100	
	事業収入	1,051	1,115	△ 64	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	500	0	
	受取利息配当金収入	6	6	0	
	その他の収入	95	240	△ 145	
	事業活動収入計(1)	98,733	90,295	8,438	
	支出				
	人件費支出	75,355	69,690	5,665	
	事業費支出	4,818	5,177	△ 359	
事務費支出	7,466	6,405	1,061		
生計困難者に対する相談支援事業支出	500	500	0		
貸付事業支出	450	450	0		
助成金支出	8,992	9,131	△ 139		
事業活動支出計(2)	97,581	91,353	6,228		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,152	△ 1,058	2,210		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,000	900	100	
	施設整備等支出計(5)	1,000	900	100	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,000	△ 900	△ 100		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	12,451	△ 12,451	
	サービス区分間繰入金収入	1,841	1,857	△ 16	
	その他の活動収入計(7)	1,841	14,308	△ 12,467	
	支出				
	積立資産支出	0	12,451	△ 12,451	
	サービス区分間繰入金支出	1,841	1,857	△ 16	
	その他の活動による支出	2,813	2,466	347	
	その他の活動支出計(8)	4,654	16,774	△ 12,120	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,813	△ 2,466	△ 347	
予備費支出(10)	500	500	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 3,161	△ 4,924	1,763		
前期末支払資金残高(12)		18,956	17,435	1,521	
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,795	12,511	3,284	

## 5. 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表

(令和5年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【社会福祉事業】

(単位：千円)

勘定科目		会計	法人本部拠点	自立相談支援事業拠点	
事業活動による収支	収入	会費収入	2,850	2,850	0
		寄附金収入	900	900	0
		経常経費補助金収入	50,710	50,710	0
		受託金収入	42,151	29,365	12,786
		貸付事業収入	470	470	0
		事業収入	1,051	1,051	0
		生計困難者に対する相談支援事業収入	500	500	0
		受取利息配当金収入	6	5	1
		その他の収入	95	95	0
		事業活動収入計(1)	98,733	85,946	12,787
		支出	人件費支出	75,355	63,289
		事業費支出	4,818	4,751	67
		事務費支出	7,466	7,138	328
		生計困難者に対する相談支援事業支出	500	500	0
		貸付事業支出	450	450	0
		助成金支出	8,992	8,992	0
		事業活動支出計(2)	97,581	85,120	12,461
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,152	826	326
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,000	1,000	0
		施設整備等支出計(5)	1,000	1,000	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,000	△ 1,000	0
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	1,841	1,841	0
		その他の活動収入計(7)	1,841	1,841	0
	支出	サービス区分間繰入金支出	1,841	1,841	0
		その他の活動による支出	2,813	2,487	326
		その他の活動支出計(8)	4,654	4,328	326
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,813	△ 2,487	△ 326
	予備費支出(10)	500	500	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 3,161	△ 3,161	0	
		前期末支払資金残高(12)	18,956	18,956	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	15,795	15,795	0

## 6. 拠点区分資金収支予算書

( 令和5年度当初予算 )

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

【法人本部拠点】

(単位：千円)

	勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	2,850	3,000	△ 150	
	社協会費収入	2,850	3,000	△ 150	
	寄附金収入	900	850	50	
	経常経費寄附金収入	900	850	50	
	香典返し寄附金収入	500	500	0	
	一般寄付金収入	400	350	50	
	経常経費補助金収入	50,710	50,075	635	
	市区町村補助金収入	43,306	42,097	1,209	
	社協運営費補助金収入	433	433	0	
	社協人件費補助金収入	36,669	36,164	505	
	ボランティアセンター補助金収入	2,500	2,500	0	
	福祉バス補助金収入	3,000	3,000	0	
	地域福祉活動計画補助金収入	704	0	704	
	共同募金配分金収入	7,404	7,978	△ 574	
	一般募金配分金収入	7,404	7,978	△ 574	
	受託金収入	29,365	21,551	7,814	
	市区町村受託金収入	19,678	19,384	294	
	市受託金収入	19,678	19,384	294	
	都道府県社協受託金収入	9,687	2,167	7,520	
	生活福祉資金受託金収入	610	610	0	
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,557	1,557	0	
	特例貸付相談支援業務受託金収入	7,520	0	7,520	
	貸付事業収入	470	570	△ 100	
	償還金収入	470	570	△ 100	
	事業収入	1,051	1,115	△ 64	
	参加費収入	4	4	0	
	利用料収入	645	664	△ 19	
	賃貸料収入	29	29	0	
	広告料収入	288	288	0	
手数料収入	80	80	0		
買い物代行支援事業収入	5	50	△ 45		
生計困難者に対する相談支援事業収入	500	500	0		
受取利息配当金収入	5	5	0		
その他の収入	95	240	△ 145		
受入研修費収入	20	15	5		
雑収入	75	225	△ 150		
	事業活動収入計(1)	85,946	77,906	8,040	
支出	人件費支出	63,289	58,013	5,276	
	役員報酬支出	1,080	1,080	0	
	職員給料支出	39,087	35,579	3,508	
	職員賞与支出	10,451	9,685	766	
	非常勤職員給与支出	3,419	3,292	127	
	退職給付支出	504	504	0	
	法定福利費支出	8,748	7,873	875	
	事業費支出	4,751	5,010	△ 259	
	教養娯楽費支出	31	95	△ 64	
	消耗器具備品費支出	415	691	△ 276	
	保険料支出	64	64	0	
	賃借料支出	74	74	0	
	教育指導費支出	26	26	0	
	車輛費支出	1,353	1,290	63	
	諸謝金支出	1,117	1,082	35	
	旅費交通費支出	467	482	△ 15	
	修繕費支出	1,204	1,206	△ 2	
	事務費支出	7,138	6,167	971	
	福利厚生費支出	159	167	△ 8	
	旅費交通費支出	349	339	10	



勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
	研修研究費支出	70	60	10	
	事務消耗品費支出	1,019	699	320	
	印刷製本費支出	157	159	△ 2	
	修繕費支出	80	80	0	
	通信運搬費支出	521	519	2	
	会議費支出	106	35	71	
	広報費支出	1,543	1,543	0	
	業務委託費支出	704	0	704	
	地域福祉活動計画策定委託料	704	0	704	
	手数料支出	459	456	3	
	保険料支出	463	475	△ 12	
	賃借料支出	751	890	△ 139	
	複写機リース支出	405	469	△ 64	
	コンピューターリース支出	187	240	△ 53	
	印刷機リース支出	88	110	△ 22	
	貸金庫賃借料支出	18	18	0	
	賃借料支出	53	53	0	
	租税公課支出	110	122	△ 12	
	保守料支出	263	263	0	
	渉外費支出	70	70	0	
	諸会費支出	314	290	24	
	生計困難者に対する相談支援事業支出	500	500	0	
	貸付事業支出	450	450	0	
	貸付金支出	450	450	0	
	助成金支出	8,992	9,131	△ 139	
	事業活動支出計(2)	85,120	79,271	5,849	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	826	△ 1,365	2,191	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,000	900	100	
	車両運搬具取得支出	250	0	250	
器具及び備品取得支出	750	900	△ 150		
	施設整備等支出計(5)	1,000	900	100	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,000	△ 900	△ 100	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	12,451	△ 12,451	
	福祉車両積立資産取崩収入	0	902	△ 902	
	備品等購入積立資産取崩収入	0	4,781	△ 4,781	
	地域活動支援センター事業基金積立資産取崩収入	0	6,768	△ 6,768	
	サービス区分間繰入金収入	1,841	1,857	△ 16	
	法人サービス区分間繰入金収入	1,841	1,627	214	
	共募サービス区分間繰入金収入	0	230	△ 230	
	その他の活動収入計(7)	1,841	14,308	△ 12,467	
	支出				
	積立資産支出	0	12,451	△ 12,451	
	福祉事業積立資産支出	0	6,768	△ 6,768	
	福祉車両備品等購入積立資産支出	0	5,683	△ 5,683	
	サービス区分間繰入金支出	1,841	1,857	△ 16	
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	516	549	△ 33	
共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,043	1,103	△ 60		
法人サービス区分間繰入金支出	282	205	77		
その他の活動による支出	2,487	2,159	328		
退職手当積立基金預け金支出	2,487	2,159	328		
その他の活動支出計(8)	4,328	16,467	△ 12,139		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,487	△ 2,159	△ 328		
予備費支出(10)	500	500	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,161	△ 4,924	1,763		
前期末支払資金残高(12)	18,956	17,435	1,521		
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,795	12,511	3,284		

## 6. 拠点区分資金収支予算書

( 令和5年度当初予算 )

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【自立相談支援事業拠点】

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	12,786	12,388	398	
	市区町村受託金収入	12,786	12,388	398	
	市受託金収入	12,786	12,388	398	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	12,787	12,389	398	
	支出				
	人件費支出	12,066	11,677	389	
	職員給料支出	8,366	8,205	161	
	職員賞与支出	1,740	1,598	142	
	退職給付支出	168	168	0	
	法定福利費支出	1,792	1,706	86	
	事業費支出	67	167	△ 100	
	車輜費支出	67	167	△ 100	
	事務費支出	328	238	90	
	福利厚生費支出	30	44	△ 14	
	旅費交通費支出	4	5	△ 1	
	研修研究費支出	10	10	0	
	事務消耗品費支出	20	30	△ 10	
	通信運搬費支出	68	47	21	
保険料支出	45	43	2		
賃借料支出	140	48	92		
複写機リース支出	105	35	70		
印刷機リース支出	33	11	22		
賃借料支出	2	2	0		
租税公課支出	11	11	0		
事業活動支出計(2)	12,461	12,082	379		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	326	307	19		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	326	307	19	
	退職手当積立基金預け金支出	326	307	19	
その他の活動支出計(8)	326	307	19		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 326	△ 307	△ 19		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(令和5年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人本部拠点】

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人運営事業 サービス区分	共同募金配分金事業 サービス区分	地域福祉ネットワーク事業 サービス区分	貸付事業 サービス区分	日常生活 自立支援事業
事業活動による収支	収入						
	会費収入	2,850	2,850	0	0	0	0
	社協会費収入	2,850	2,850	0	0	0	0
	寄附金収入	900	900	0	0	0	0
	経常経費寄附金収入	900	900	0	0	0	0
	香典返し寄附金収入	500	500	0	0	0	0
	一般寄付金収入	400	400	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	50,710	43,306	7,404	0	0	0
	市区町村補助金収入	43,306	43,306	0	0	0	0
	社協運営費補助金収入	433	433	0	0	0	0
	社協人件費補助金収入	36,669	36,669	0	0	0	0
	ボランティアセンター補助金収入	2,500	2,500	0	0	0	0
	福祉バス補助金収入	3,000	3,000	0	0	0	0
	地域福祉活動計画補助金収入	704	704	0	0	0	0
	共同募金配分金収入	7,404	0	7,404	0	0	0
	一般募金配分金収入	7,404	0	7,404	0	0	0
	受託金収入	29,365	3,000	769	15,909	8,130	1,557
	市区町村受託金収入	19,678	3,000	769	15,909	0	0
	市受託金収入	19,678	3,000	769	15,909	0	0
	都道府県社協受託金収入	9,687	0	0	0	8,130	1,557
	生活福祉資金受託金収入	610	0	0	0	610	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,557	0	0	0	0	1,557
	特例貸付相談支援業務受託金収入	7,520	0	0	0	7,520	0
	貸付事業収入	470	0	0	0	470	0
	償還金収入	470	0	0	0	470	0
	事業収入	1,051	179	467	4	0	401
	参加費収入	4	0	0	4	0	0
	利用料収入	645	65	179	0	0	401
	賃貸料収入	29	29	0	0	0	0
	広告料収入	288	0	288	0	0	0
	手数料収入	80	80	0	0	0	0
買い物代行支援事業収入	5	5	0	0	0	0	
生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	0	0	500	0	
受取利息配当金収入	5	1	1	1	1	1	
その他の収入	95	95	0	0	0	0	
受入研修費収入	20	20	0	0	0	0	
雑収入	75	75	0	0	0	0	
事業活動収入計(1)	85,946	50,331	8,641	15,914	9,101	1,959	
支出	人件費支出	63,289	44,231	627	10,728	6,657	1,046
	役員報酬支出	1,080	1,080	0	0	0	0
	職員給料支出	39,087	28,513	0	7,034	3,540	0
	職員賞与支出	10,451	7,765	0	2,014	672	0
	非常勤職員給与支出	3,419	80	619	0	1,678	1,042
	退職給付支出	504	420	0	84	0	0
	法定福利費支出	8,748	6,373	8	1,596	767	4
	事業費支出	4,751	983	1,768	1,418	282	300
	教養娯楽費支出	31	0	31	0	0	0
	消耗器具備品費支出	415	315	100	0	0	0
	保険料支出	64	0	6	4	0	54
	賃借料支出	74	0	74	0	0	0
	教育指導費支出	26	0	26	0	0	0
	車輛費支出	1,353	668	0	157	282	246
	諸謝金支出	1,117	0	59	1,058	0	0
	旅費交通費支出	467	0	268	199	0	0
	修繕費支出	1,204	0	1,204	0	0	0
	事務費支出	7,138	2,805	1,922	605	1,343	463
	福利厚生費支出	159	98	10	21	20	10
	旅費交通費支出	349	329	0	0	10	10
	研修研究費支出	70	40	0	10	10	10
	事務消耗品費支出	1,019	248	128	138	383	122
印刷製本費支出	157	40	7	110	0	0	
修繕費支出	80	30	50	0	0	0	

## 7. 拠点区分資金収支予算内訳表 (令和5年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

【法人本部拠点】

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人運営事業 サービス区分	共同募金配分金事業 サービス区分	地域福祉ネットワーク事業 サービス区分	貸付事業 サービス区分	日常生活 自立支援事業
	通信運搬費支出	521	61	74	173	129	84
	会議費支出	106	89	14	3	0	0
	広報費支出	1,543	0	1,543	0	0	0
	業務委託費支出	704	704	0	0	0	0
	地域福祉活動計画策定委託料	704	704	0	0	0	0
	手数料支出	459	199	0	0	260	0
	保険料支出	463	245	5	37	120	56
	賃借料支出	751	165	91	102	252	141
	複写機リース支出	405	35	90	70	140	70
	コンピューターリース支出	187	78	0	0	78	31
	印刷機リース支出	88	11	0	22	33	22
	貸金庫賃借料支出	18	0	0	0	0	18
	賃借料支出	53	41	1	10	1	0
	租税公課支出	110	33	0	11	54	12
	保守料支出	263	140	0	0	105	18
	渉外費支出	70	70	0	0	0	0
	諸会費支出	314	314	0	0	0	0
	生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	0	0	500	0
	貸付事業支出	450	0	0	0	450	0
	貸付金支出	450	0	0	0	450	0
	助成金支出	8,992	5	5,427	3,560	0	0
	事業活動支出計(2)	85,120	48,024	9,744	16,311	9,232	1,809
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	826	2,307	△ 1,103	△ 397	△ 131	150
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	1,000	300	0	0	550	150
	車輛運搬具取得支出	250	0	0	0	250	0
器具及び備品取得支出	750	300	0	0	300	150	
施設整備等支出計(5)	1,000	300	0	0	550	150	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,000	△ 300	0	0	△ 550	△ 150	
その他の活動による収支	収入						
	サービス区分間繰入金収入	1,841	282	1,043	516	0	0
	法人サービス区分間繰入金収入	1,841	282	1,043	516	0	0
	その他の活動収入計(7)	1,841	282	1,043	516	0	0
	支出						
	サービス区分間繰入金支出	1,841	1,841	0	0	0	0
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	516	516	0	0	0	0
	共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,043	1,043	0	0	0	0
	法人サービス区分間繰入金支出	282	282	0	0	0	0
	その他の活動による支出	2,487	1,713	0	474	300	0
退職手当積立基金預け金支出	2,487	1,713	0	474	300	0	
その他の活動支出計(8)	4,328	3,554	0	474	300	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,487	△ 3,272	1,043	42	△ 300	0	
予備費支出(10)	500	500	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 3,161	△ 1,765	△ 60	△ 355	△ 981	0	
前期末支払資金残高(12)		18,956	15,261	1,144	1,155	1,396	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,795	13,496	1,084	800	415	0

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和5年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人運営事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人運営	福祉バス事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入	2,850	2,850	0
	社協会費収入	2,850	2,850	0
	寄附金収入	900	900	0
	経常経費寄附金収入	900	900	0
	香典返し寄附金収入	500	500	0
	一般寄付金収入	400	400	0
	経常経費補助金収入	43,306	40,306	3,000
	市区町村補助金収入	43,306	40,306	3,000
	社協運営費補助金収入	433	433	0
	社協人件費補助金収入	36,669	36,669	0
	ボランティアセンター補助金収入	2,500	2,500	0
	福祉バス補助金収入	3,000	0	3,000
	地域福祉活動計画補助金収入	704	704	0
	受託金収入	3,000	3,000	0
	市区町村受託金収入	3,000	3,000	0
	市受託金収入	3,000	3,000	0
	事業収入	179	179	0
	利用料収入	65	65	0
	賃貸料収入	29	29	0
	手数料収入	80	80	0
	買い物代行支援事業収入	5	5	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	その他の収入	95	95	0
	受入研修費収入	20	20	0
	雑収入	75	75	0
	事業活動収入計(1)	50,331	47,331	3,000
	支出	人件費支出	44,231	41,488
役員報酬支出		1,080	1,080	0
職員給料支出		28,513	26,477	2,036
職員賞与支出		7,765	7,540	225
非常勤職員給与支出		80	80	0
退職給付支出		420	336	84
法定福利費支出		6,373	5,975	398
事業費支出		983	529	454
消耗器具備品費支出		315	310	5
車両費支出		668	219	449
事務費支出		2,805	2,720	85
福利厚生費支出		98	88	10
旅費交通費支出		329	329	0
研修研究費支出		40	40	0
事務消耗品費支出		248	248	0
印刷製本費支出		40	40	0
修繕費支出		30	30	0
通信運搬費支出		61	61	0
会議費支出		89	89	0
業務委託費支出		704	704	0
地域福祉活動計画策定委託料		704	704	0

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和5年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人運営事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人運営	福祉バス事業
	手数料支出	199	199	0
	保険料支出	245	203	42
	賃借料支出	165	165	0
	複写機リース支出	35	35	0
	コンピューターリース支出	78	78	0
	印刷機リース支出	11	11	0
	賃借料支出	41	41	0
	租税公課支出	33	0	33
	保守料支出	140	140	0
	渉外費支出	70	70	0
	諸会費支出	314	314	0
	助成金支出	5	5	0
	事業活動支出計(2)	48,024	44,742	3,282
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,307	2,589	△ 282
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	300	300	0
器具及び備品取得支出	300	300	0	
	施設整備等支出計(5)	300	300	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 300	△ 300	0
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	282	0	282
	法人サービス区分間繰入金収入	282	0	282
	その他の活動収入計(7)	282	0	282
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	1,841	1,841	0
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	516	516	0
	共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,043	1,043	0
	法人サービス区分間繰入金支出	282	282	0
	その他の活動による支出	1,713	1,713	0
退職手当積立基金預け金支出	1,713	1,713	0	
	その他の活動支出計(8)	3,554	3,554	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,272	△ 3,554	282
	予備費支出(10)	500	500	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 1,765	△ 1,765	0
	前期末支払資金残高(12)	15,261	15,261	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	13,496	13,496	0

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和5年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【共同募金配分金事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	高齢者	障害児者	児童・青少年	母子・父子	福祉教育・	ボランティア
			福祉活動事業	福祉活動事業	福祉活動事業	福祉活動事業	援助活動事業	活動育成事業
事業活動による収支	収入							
	経常経費補助金収入	7,404	500	215	1,545	420	1,750	2,974
	共同募金配分金収入	7,404	500	215	1,545	420	1,750	2,974
	一般募金配分金収入	7,404	500	215	1,545	420	1,750	2,974
	受託金収入	769	0	769	0	0	0	0
	市区町村受託金収入	769	0	769	0	0	0	0
	市受託金収入	769	0	769	0	0	0	0
	事業収入	467	0	179	0	0	288	0
	利用料収入	179	0	179	0	0	0	0
	広告料収入	288	0	0	0	0	288	0
	受取利息配当金収入	1	0	0	0	0	0	1
	事業活動収入計(1)	8,641	500	1,163	1,545	420	2,038	2,975
	支出							
	人件費支出	627	0	0	0	0	0	627
	非常勤職員給与支出	619	0	0	0	0	0	619
	法定福利費支出	8	0	0	0	0	0	8
	事業費支出	1,768	0	296	1,204	0	4	264
	教養娯楽費支出	31	0	31	0	0	0	0
	消耗器具備品費支出	100	0	10	0	0	0	90
	保険料支出	6	0	0	0	0	0	6
	賃借料支出	74	0	0	0	0	0	74
	教育指導費支出	26	0	0	0	0	0	26
	諸謝金支出	59	0	0	0	0	4	55
	旅費交通費支出	268	0	255	0	0	0	13
	修繕費支出	1,204	0	0	1,204	0	0	0
	事務費支出	1,922	0	10	0	0	1,553	359
	福利厚生費支出	10	0	0	0	0	0	10
事務消耗品費支出	128	0	0	0	0	10	118	
印刷製本費支出	7	0	0	0	0	0	7	
修繕費支出	50	0	0	0	0	0	50	
通信運搬費支出	74	0	5	0	0	0	69	
会議費支出	14	0	0	0	0	0	14	
広報費支出	1,543	0	0	0	0	1,543	0	
保険料支出	5	0	5	0	0	0	0	
賃借料支出	91	0	0	0	0	0	91	
複写機リース支出	90	0	0	0	0	0	90	
賃借料支出	1	0	0	0	0	0	1	
助成金支出	5,427	500	894	345	420	850	2,418	
事業活動支出計(2)	9,744	500	1,200	1,549	420	2,407	3,668	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,103	0	△37	△4	0	△369	△693	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入							
	サービス区分間繰入金収入	1,043	0	0	0	0	350	693
	法人サービス区分間繰入金収入	1,043	0	0	0	0	350	693
	その他の活動収入計(7)	1,043	0	0	0	0	350	693
	支出							
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,043	0	0	0	0	350	693	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△60	0	△37	△4	0	△19	0	
前期末支払資金残高(12)	1,144	0	298	4	0	19	823	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,084	0	261	0	0	0	823	

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和5年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

【地域福祉ネットワーク事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	地域福祉推進事業	総合相談事業	
事業活動による収入	収入				
	受託金収入	15,909	6,070	9,839	
	市区町村受託金収入	15,909	6,070	9,839	
	市受託金収入	15,909	6,070	9,839	
	事業収入	4	4	0	
	参加費収入	4	4	0	
	受取利息配当金収入	1	0	1	
	事業活動収入計(1)	15,914	6,074	9,840	
	支出				
	人件費支出	10,728	2,549	8,179	
	職員給料支出	7,034	1,866	5,168	
	職員賞与支出	2,014	225	1,789	
	退職給付支出	84	84	0	
	法定福利費支出	1,596	374	1,222	
	事業費支出	1,418	396	1,022	
保険料支出	4	4	0		
車輛費支出	157	0	157		
諸謝金支出	1,058	310	748		
旅費交通費支出	199	82	117		
事務費支出	605	327	278		
福利厚生費支出	21	10	11		
研修研究費支出	10	0	10		
事務消耗品費支出	138	106	32		
印刷製本費支出	110	110	0		
通信運搬費支出	173	52	121		
会議費支出	3	3	0		
保険料支出	37	0	37		
賃借料支出	102	46	56		
複写機リース支出	70	35	35		
印刷機リース支出	22	11	11		
賃借料支出	10	0	10		
租税公課支出	11	0	11		
助成金支出	3,560	3,560	0		
事業活動支出計(2)	16,311	6,832	9,479		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 397	△ 758	361		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収入	収入				
	サービス区分間繰入金収入	516	516	0	
	法人サービス区分間繰入金収入	516	516	0	
	その他の活動収入計(7)	516	516	0	
	その他の活動による支出	支出			
		その他の活動による支出	474	0	474
		退職手当積立基金預け金支出	474	0	474
その他の活動支出計(8)	474	0	474		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	42	516	△ 474		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 355	△ 242	△ 113		
前期末支払資金残高(12)		1,155	842	313	
当期末支払資金残高(11)+(12)		800	600	200	



## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和5年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【貸付事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	生活福祉資金	特例貸付 相談支援	緊急援護資金
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	8,130	610	7,520	0
	都道府県社協受託金収入	8,130	610	7,520	0
	生活福祉資金受託金収入	610	610	0	0
	特例貸付相談支援業務受託金収入	7,520	0	7,520	0
	貸付事業収入	470	0	0	470
	償還金収入	470	0	0	470
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	0	500
	受取利息配当金収入	1	0	0	1
	事業活動収入計(1)	9,101	610	7,520	971
	支出				
	人件費支出	6,657	0	6,657	0
	職員給料支出	3,540	0	3,540	0
	職員賞与支出	672	0	672	0
	非常勤職員給与支出	1,678	0	1,678	0
法定福利費支出	767	0	767	0	
事業費支出	282	89	193	0	
車輛費支出	282	89	193	0	
事務費支出	1,343	521	820	2	
福利厚生費支出	20	0	20	0	
旅費交通費支出	10	0	10	0	
研修研究費支出	10	0	10	0	
事務消耗品費支出	383	114	269	0	
通信運搬費支出	129	66	63	0	
手数料支出	260	258	0	2	
保険料支出	120	19	101	0	
賃借料支出	252	58	194	0	
複写機リース支出	140	35	105	0	
コンピューターリース支出	78	0	78	0	
印刷機リース支出	33	22	11	0	
賃借料支出	1	1	0	0	
租税公課支出	54	6	48	0	
保守料支出	105	0	105	0	
生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	0	500	
貸付事業支出	450	0	0	450	
貸付金支出	450	0	0	450	
事業活動支出計(2)	9,232	610	7,670	952	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△131	0	△150	19	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出	550	0	550	0
	車輛運搬具取得支出	250	0	250	0
器具及び備品取得支出	300	0	300	0	
施設整備等支出計(5)	550	0	550	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△550	0	△550	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
	その他の活動による支出	300	0	300	0
	退職手当積立基金預け金支出	300	0	300	0
その他の活動支出計(8)	300	0	300	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△300	0	△300	0	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△981	0	△1,000	19	
前期末支払資金残高(12)	1,396	0	1,000	396	
当期末支払資金残高(11)+(12)	415	0	0	415	